

(様式①)

## 事業計画書目次

[こども青少年局] 6款2項2目 保育・教育施設運営費(単位:千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
43	施設型給付費	113,389,321	32,243,296	109,047,527	30,389,698	4,341,794	1,853,598	○
44	地域型保育給付費	9,863,392	2,594,778	9,087,900	2,390,216	775,492	204,562	○
45	保育・教育施設向上支援費	29,083,638	27,534,159	27,174,470	25,622,312	1,909,168	1,911,847	○
46	地域型保育向上支援費	1,026,894	1,019,439	911,987	906,672	114,907	112,767	○
47	延長保育事業	6,043,152	5,085,396	5,871,968	4,935,524	171,184	149,872	
48	一時保育事業	900,578	109,112	903,301	105,383	▲ 2,723	3,729	
49	病児・病後児保育事業	531,391	224,045	526,929	247,137	4,462	▲ 23,092	○
50	保育料納付促進事業	27,493	21,182	12,499	4,552	14,994	16,630	○
-	保育・教育施設運営事務費	0	0	1,294,154	1,179,598	▲ 1,294,154	▲ 1,179,598	
51	運営・指導事務経費	25,242	24,880	0	0	25,242	24,880	○
52	保育・教育認定事務費	957,367	893,392	0	0	957,367	893,392	○
53	保育・教育給付事務費	387,983	298,245	0	0	387,983	298,245	○
54	市立保育所運営費	5,961,686	▲ 1,379,047	5,851,358	▲ 1,911,940	110,328	532,893	○
55	市立保育所特別保育事業(一時保育)	124,263	13,868	122,350	7,093	1,913	6,775	
56	市立保育所民間移管事業	75,777	58,972	80,727	8,148	▲ 4,950	50,824	
57	保育・幼児教育給食関連事業	22,958	22,924	31,576	31,559	▲ 8,618	▲ 8,635	
58	保育・幼児教育職員等研修事業	62,068	31,055	81,833	55,731	▲ 19,765	▲ 24,676	
59	横浜保育室事業助成金	1,154,597	827,624	1,763,733	1,113,029	▲ 609,136	▲ 285,405	○

60	認可外保育施設等利用 料助成事業	1,062,546	265,637	1,106,904	276,726	▲ 44,358	▲ 11,089	
61	認可外保育施設助成事 業	29,892	22,392	44,337	17,616	▲ 14,445	4,776	
62	保育施設指導・監督事 業	48,107	8,110	0	0	48,107	8,110	○
-	送迎保育ステーション 事業	0	0	14,902	7,628	▲ 14,902	▲ 7,628	
63	保育資源ネットワーク 構築事業	12,046	12,046	12,016	12,016	30	30	
64	待機児童対策事業	414,984	195,096	430,955	209,104	▲ 15,971	▲ 14,008	○
65	保育・教育人材確保事 業	2,704,384	969,213	2,423,995	850,381	280,389	118,832	○
66	保育・幼児教育質向上 事業	26,942	16,712	28,826	16,447	▲ 1,884	265	○
67	保育所への臨床心理士 派遣事業	12,800	12,800	13,776	13,776	▲ 976	▲ 976	
68	幼保小連携・接続事業	31,202	21,564	27,761	20,044	3,441	1,520	
69	補足給付費 (給付型施設分)	2,802	934	10,731	3,577	▲ 7,929	▲ 2,643	
70	補足給付費 (私学助成幼稚園分)	52,470	17,490	54,000	18,000	▲ 1,530	▲ 510	
71	民間児童福祉施設償還 金助成事業	230,556	230,556	239,812	239,812	▲ 9,256	▲ 9,256	
72	保育所賃借料補助事業	241,932	111,308	273,720	120,264	▲ 31,788	▲ 8,956	
73	保育所等における業務 効率化推進事業	95,536	31,846	322,350	107,450	▲ 226,814	▲ 75,604	
74	保育施設再開等支援事 業	41,000	41,000	22,000	22,000	19,000	19,000	
75	児童福祉施設等におけ る感染症拡大防止対策 事業	2,497,305	952,569	1,264,450	556,768	1,232,855	395,801	○
	計	177,142,304	72,532,593	169,052,847	67,576,321	8,089,457	4,956,272	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	施設型給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	113,389,321	48,344,820	22,516,892	10,263,012	21,301	32,243,296	
補助事業	93,378,604	48,344,820	22,516,892			22,516,892	
単独事業	20,010,717			10,263,012	21,301	9,726,404	
令和3年度	109,047,527	45,986,506	22,485,996	10,149,086	36,241	30,389,698	
増△減	4,341,794	2,358,314	30,896	113,926	△ 14,940	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	89,161,849	98,131,784	104,523,694	116,097,126	118,869,594	121,708,271		
市債+一般財源	28,678,702	30,428,372	30,065,389	33,013,286	33,801,663	34,608,866		
事業費	88,600,588	96,692,587	103,421,387					
市債+一般財源	29,132,962	30,642,982	29,873,594					

事業概要	子ども・子育て支援新制度における認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付・委託」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営していくことが可能となるよう、施設型給付費・委託費の支払いを行います。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	・児童福祉法 子ども・子育て支援法 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例 等							

事業目的・効果 (必要性)	施設型給付対象施設を利用する児童に対して給付される「教育・保育に必要な費用」を、法定代理受領として施設に支払をすることで、安定した教育・保育が行われるようにします。							
------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	・施設整備実績 ・施設 ・事業利用実績							
---------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	目標	935	972	1,005	1,029	1,054	1,079	1,104
	か所	実績	932	971					
利用児童数	単位	目標	87,645	91,719	94,481	94,107	96,354	98,655	101,011
	人/月	実績	85,844	88,980					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和4年度4月上旬～ 請求受付 (毎月) 令和4年度4月下旬～ 給付支出 (毎月)							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設型給付費	113,389,321	109,047,527	4,341,794	利用児童・施設数の増
細事業合計		113,389,321	109,047,527	4,341,794		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導
	古石 正史	古賀 公議	神馬 玲那

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	地域型保育給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	9,863,392	5,355,349	1,913,259	6		2,594,778
補助事業	9,181,867	5,355,349	1,913,259			1,913,259
単独事業	681,525			6		681,519
令和3年度	9,087,900	4,832,244	1,834,995	30,445		2,390,216
増△減	775,492	523,105	78,264	△ 30,439	0	204,562

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,465,879	7,129,199	8,315,812	10,221,338	10,592,273	10,976,670
算 市債+一般財源	1,958,119	2,024,528	2,049,890	2,688,943	2,786,526	2,887,650
決 事業費	6,407,623	7,281,898	8,376,108			
算 市債+一般財源	1,832,230	2,058,547	2,158,310			

事業概要	子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業所を通じた共通の給付である「地域型保育給付」を受ける施設等に対し、教育・保育の質の確保と、安定的、継続的な運営していくことが可能となるよう、地域型給付費・委託費の支払いを行います。					
事業開始年度	平成27年度					
根拠法令・方針決裁等	・児童福祉法 子ども・子育て支援法 横浜市家庭的保育事業等の設備、運営等の基準に関する条例 等					

事業目的・効果 (必要性)	教育・保育施設を対象とする施設型給付・委託費に加え、以下の保育を市町村による認可事業（地域型保育事業）として、児童福祉法に位置付けた上で、地域型保育給付の対象とすることで、多様な施設や事業の中から利用者が選択できる仕組みとなります。					
根拠・データ等	・施設整備実績 ・施設 ・事業利用実績					

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	目標	217	231	248	257	266	276	286
	か所	実績	217	231					
利用児童数	単位	目標	2,766	3,165	3,438	3,659	3,792	3,930	4,072
	人/月	実績	2,650	2,915					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和4年度4月上旬～ 請求受付（毎月） 令和4年度4月下旬～ 給付支出（毎月）					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域型保育給付費	9,863,392	9,087,900	775,492
	細事業合計	9,863,392	9,087,900	775,492	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導
	古石 正史	古賀 公議	神馬 玲那

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・教育施設向上支援費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,083,638	1,373,975	156,900	18,604		27,534,159
補助事業	2,085,435	1,373,975	156,900	0		554,560
単独事業	26,998,203		0	18,604		26,979,599
令和3年度	27,174,470	1,374,843	149,700	27,615		25,622,312
増△減	1,909,168	△ 868	7,200	△ 9,011	0	1,911,847

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,298,012	24,109,570	25,561,913	29,692,376	30,595,250	31,506,598
算 市債+一般財源	21,426,473	23,158,328	23,777,275	28,094,171	28,946,786	29,809,030
決 事業費	22,522,734	24,765,119	26,371,386			
算 市債+一般財源	21,839,814	24,007,521	25,511,302			

事業概要	保育所、認定こども園、給付型幼稚園は、平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度において特定保育・教育施設とされ、給付対象となっています。この給付費に加え、保育・教育の質の確保・向上のため、向上支援費の助成を行います。								
事業開始年度	平成27年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>保育所については、以前から市独自助成を行うことで国基準以上の保育士を配置するなどの職員配置や、児童の状況に応じたきめ細かな対応が可能となる助成を実施することで、保育の質の確保・向上をしてきました。平成27年に給付対象となった認定こども園や幼稚園に対しても同様の助成を行うことで、質の高い保育・教育を提供してまいります。</p> <p>今後も、児童の状況等や国の制度拡充を踏まえ、必要に応じた助成内容となるよう、随時見直しの検討を行う必要があります。実績を踏まえての改善などを行うとともに、国制度拡充で対応される項目を含め、必要な項目を検討してまいります。</p>								
根拠・データ等	施設整備実績、施設・事業利用実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	目標	860	901	940	968	997	1,027	1,057
	カ所	実績	857	900					
利用児童数 (1・2・3号)	単位	目標	80,209	84,755	88,310	88,036	87,763	87,491	87,219
	人	実績	78,641	82,188					
	単位	目標							
	人	実績							
事業スケジュール	令和4年度4月上旬～ 請求受付(毎月) 令和4年度4月下旬～ 給付支出(毎月)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育・教育施設向上支援費	29,083,638	27,174,470	1,909,168	利用児童・施設数の増
	細事業合計	29,083,638	27,174,470	1,909,168	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導
	古石 正史	古賀 公議	佐々木 玲

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	地域型保育向上支援費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,026,894	0	0	7,455		1,019,439
補助事業						0
単独事業	1,026,894	0	0	7,455		1,019,439
令和3年度	911,987	0	0	5,315		906,672
増△減	114,907	0	0	2,140	0	112,767

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算 事業費	682,458	787,601	865,994	1,064,160	1,102,778
市債+一般財源	682,458	787,601	865,994	1,056,705	1,095,323	1,135,344
決 算 事業費	683,882	764,112	864,397			
市債+一般財源	683,686	758,797	856,941			

事業概要	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業は、平成27年4月に開始された子ども・子育て支援新制度において特定地域型保育事業とされ、給付対象となっています。この給付費に加え、保育・教育の質の確保・向上のため、向上支援費の助成を行います。							
------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成27年度							
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法等							
------------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>保育所については、以前から市独自助成を行うことで国基準以上の保育士を配置するなどの職員配置や、児童の状況に応じたきめ細かな対応が可能となる助成を実施することで、保育の質の確保・向上をしてきました。平成27年に給付対象となった特定地域型保育事業に対しても同様の助成を行うことで、質の高い保育・教育を提供していきます。</p> <p>今後も、児童の状況等や国の制度拡充を踏まえ、必要に応じた助成内容となるよう、随時見直しの検討を行う必要があります。実績を踏まえての改善などを行うとともに、国制度拡充で対応される項目を含め、必要な項目を検討していきます。</p>							
------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	施設整備実績、施設・事業利用実績							
---------	------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	目標	217	231	248	257	266	276	286
	か所	実績	217	231					
利用児童数	単位	目標	2,766	3,165	3,438	3,669	3,916	4,179	4,459
	人/月	実績	2,915	3,144					
	単位	目標							
	人/月	実績							

事業スケジュール	令和4年度4月上旬～ 請求受付(毎月) 令和4年度4月下旬～ 給付支出(毎月)							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域型保育向上支援費	1,026,894	911,987	114,907	利用児童・施設数の増
細事業合計		1,026,894	911,987	114,907		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営指導
	古石 正史	古賀 公議	神馬 玲那

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	延長保育事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,043,152	478,878	478,878			5,085,396
補助事業	1,436,634	478,878	478,878			478,878
単独事業	4,606,518					4,606,518
令和3年度	5,871,968	468,222	468,222			4,935,524
増△減	171,184	10,656	10,656	0	0	149,872

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	5,650,858	5,777,211	5,861,342	6,288,899	6,544,640	6,810,781
市債+一般財源	4,850,768	4,959,061	4,939,296	5,292,196	5,507,405	5,731,366
決 算 事業費	4,955,048	5,360,908	5,518,566			
市債+一般財源	4,162,421	4,562,767	4,840,656			

事業概要	保育認定区分に応じた最大で利用可能である時間を超えて延長保育を実施した場合に、必要経費の助成を行います。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市延長保育事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	多様化する就業形態や女性のさらなる社会進出に対応するため、保育施設に対し、給付費及び向上支援費によりまかないきれない時間帯の保育のための必要経費を助成します。								
根拠・データ等	施設整備実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
給付対象 施設数	単位	目標	992	1,040	1,082	1,126	1,172	1,219	1,269
	か所	実績	990	1,037					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年度4月上旬～ 請求受付(毎月) 令和4年度4月下旬～ 延長保育給付支出(毎月)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 延長保育事業		6,043,152	5,871,968	171,184
	細事業合計	6,043,152	5,871,968	171,184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	古石 正史	古賀 公議	神馬 玲那

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	一時保育事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	900,578	395,733	395,733			109,112
補助事業 単独事業	900,578	395,733	395,733			109,112 0
令和3年度	903,301	398,959	398,959			105,383
増△減	△ 2,723	△ 3,226	△ 3,226	0	0	3,729

歳出 予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	999,941	979,933	888,385			900,578	900,578	900,578
市債+一般財源	798,876	797,347	394,827			109,112	109,112	109,112
決算	878,876	800,431	673,664					
市債+一般財源	616,107	268,394	222,409					

事業概要	保育所等での一時預かりなど多様な保育と教育の場を提供し、保護者の多様な働き方への対応や子育てに対する不安感・負担感の軽減を図り、多様な保育ニーズに対応します。								
事業開始年度	平成3年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市一時保育事業実施要綱（令和3年3月31日決裁）</li> <li>横浜市休日一時保育実施要綱（令和3年3月31日決裁）</li> <li>横浜市24時間型緊急一時保育事業実施要綱（令和3年3月31日決裁）</li> <li>横浜市一時保育事業助成要綱（令和3年3月31日決裁）</li> <li>児童福祉法</li> </ul>								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(一時保育事業) 保護者等の就労等により、家庭における保育が断続的に困難となる場合及び傷病入院、災害事故、冠婚葬祭等のやむを得ない事由により一時的に家庭での保育が困難な場合並びに育児等に伴う保護者の心理的・肉体的負担の解消のために、子どもを一時的に預かる施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えつつも、保護者等の育児疲れの負担を軽減します。また、就労形態の多様化に伴う短時間労働等の保育の受け皿となることで、待機児童対策に貢献します</p> <p>(休日一時保育事業) 日曜・祝日等に勤務、病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等の事由により保護者が保育を必要としている場合に対応するため、日曜・祝日等に子どもを一時的に預かる施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えます。</p> <p>(24時間型緊急一時保育事業) 急な保護者の病気や仕事等、緊急に子どもを預けなくてはならない場合に対応するため、24時間365日いつでも受け入れ可能な施設を設けることで、通常の保育では対応できない保育ニーズに応えます。</p>								
根拠・データ等	【横浜市子ども・子育て支援事業計画 令和4年度目標値】 一時保育事業139,295人、休日一時保育事業2,450人、24時間型緊急一時保育事業1,356人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
一時保育事業	単位	目標	158,748	133,257	139,038	139,295	143,462	144,610	145,767
	人	実績	109,886	74,322					
休日一時保育事業	単位	目標	2,529	2,369	2,411	2,450	2,493	2,534	2,559
	人	実績	1,390	493					
24時間型緊急一時保育事業	単位	目標	3,863	1,305	1,331	1,356	1,433	1,558	1,589
	人	実績	1,289	875					
事業スケジュール	<p>【事業スケジュール】</p> <p>1 一時保育事業・・・通年</p> <p>2 休日一時保育事業・・・通年</p> <p>3 24時間型緊急一時保育事業・・・通年</p> <p>【事業開始年度】</p> <p>1 一時保育事業・・・平成3年度</p> <p>2 休日一時保育事業・・・平成16年度</p> <p>3 24時間型緊急一時保育事業・・・平成15年度</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 一時保育事業	820,005	824,077	▲ 4,072
② 休日一時保育事業	31,035	29,443	1,592	利用児童数の増	
③ 24時間型緊急一時保育事業	49,538	49,781	▲ 243	1日平均利用児童数の減	
細事業合計		900,578	903,301	▲ 2,723	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導	係
	真館 裕子	高橋 耕次郎	谷田 彩美	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 10
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	病児・病後児保育事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	531,391	153,673	153,673			224,045
補助事業	461,019	153,673	153,673			153,673
単独事業	70,372					70,372
令和3年度	526,929	139,896	139,896			247,137
増△減	4,462	13,777	13,777	0	0	△ 23,092

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	407,513	409,790	426,649	554,432	562,826	562,826
市債+一般財源	209,323	211,066	210,461	237,458	243,586	243,586
決算	361,022	384,380	403,777			
市債+一般財源	162,822	190,418	185,169			

事業概要	病児保育事業：病気又は病氣回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。 病後児保育事業：病氣回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。						
事業開始年度	平成12年						

根拠法令・方針決裁等	横浜市の病児保育事業実施要綱 平成12年9月方針決裁 横浜市の病児保育事業実施要綱 平成16年9月方針決裁 横浜市の病児保育事業施設・設備整備補助金交付要綱 平成16年9月方針決裁						
------------	--	--	--	--	--	--	--

事業目的・効果 (必要性)	①病児保育事業：病気又は病氣回復期にあるため集団保育が困難な児童を医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。 ②病後児保育事業：病氣回復期にあるため集団保育が困難な児童を保育所併設の病後児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成に寄与します。 ・利用対象 生後6か月～小学生までの児童 ・利用児童数 1施設1日4人 ・利用料 児童1人につき、1日2,000円。ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯、ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯等)は全額減免。 ③利用者への支援や事業の周知等を行う取組みを実施します。						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	実績及び今後見込み <病児保育(実施か所数)> 平成30年度22か所 令和元年度23か所 令和2年度25か所 令和3年度27か所(予算) 令和4年度28か所(予算) 令和5年度29か所(見込) <病児保育(延べ利用人数)> 平成30年度14,946人 令和元年度14,751人 令和2年度3,747人 令和3年度18,464人(予算) 令和4年度18,709人(予算) 令和5年度19,377人(見込) <病後児(実施か所数)> 平成30年度4か所 令和元年度4か所 令和2年度4か所 令和3年度4か所(予算) 令和4年度4か所(予算) 令和5年度4か所(見込) <病後児(延べ利用人数)> 平成30年度1,499人 令和元年度1,406人 令和2年度484人 令和3年度1,550人(予算) 令和4年度1,485人(予算) 令和5年度1,485人(見込)						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
病児保育事業の実施か所数	単位	目標	24	25	27	28	29	29	29
	施設	実績	23	25					
病後児保育事業の実施か所数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	施設	実績	4	4					
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール	①病児保育事業 4月 年度委託契約により事業開始 6月 病児保育医療機関募集開始 10月 実施医療機関の選定 3月 新規実施施設の開所 ②病後児保育事業 4月 年度委託契約により事業開始 2-3月 業者選定委員会						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	病児保育事業	497,608	493,146	4,462	施設数の増
	②	病後児保育事業	33,783	33,783	0	
細事業合計		531,391	526,929	4,462		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	大内 学	運営・指導	岩佐 裕子	係
--------------------	----	-------	----	------	-------	-------	---

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	保育・教育認定課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育料納付促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,493	0	0	6,311	0	21,182
補助事業						0
単独事業	27,493	0	0	6,311	0	21,182
令和3年度	12,499	0	0	7,947	0	4,552
増△減	14,994	0	0	△ 1,636	0	16,630

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	18,911	18,891	18,940		27,750	28,500	29,250
市債+一般財源	9,078	9,057	9,106		21,750	22,500	23,250
決算	17,962	17,892	19,457				
市債+一般財源	7,950	9,945	13,187				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令により通知が義務付けられている保育料等の納入通知書、督促状等の発送や口座振替情報入力業務、還付金振込業務実施により適正な収納業務を行います。</li> <li>滞納者に対する催告・納付指導・電話による納付案内等や滞納整理を実施することにより、歳入の確保及び保護者負担の公平性を図ります。</li> <li>WEB経由での振替口座の受付を開始することで保護者が金融機関の窓口に出向くことなく申請を行えるように整備を行います。</li> </ul>								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	国：児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号） 子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号） 地方自治法（昭和24年法律第67号） 民法（明治29年法律第89号） 市：横浜市特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等に係る費用の額等に関する規則（平成27年3月31日 規則第58号） 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年10月4日条例第24号）								
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令により通知が義務付けられている保育料等の納入通知書、督促状等の発送や口座振替情報入力業務、還付金振込業務の実施により適正な収納業務を行います。</li> <li>滞納者に対する催告・納付指導・電話による納付案内や財産調査・滞納整理を実施することにより、収納率が向上し、歳入の確保と保護者負担の公平化を図ります。</li> <li>WEB経由での振替口座の受付を開始することで保護者が金融機関の窓口に出向くことなく申請を行えるように整備を行うことで、保護者の利便性向上と口座振替登録件数の増加による収納率の向上を目指します。 また、振替口座情報が紙ではなく、データで届くため業務の電子化に寄与します。</li> </ul>								
根拠・データ等	事業指標「保育料収納率」に記載のとおり								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
保育料収納率	単位	目標	98.5	98.3	98.7	98.8	98.9	98.9	99.0
	%	実績	98.9	98.1					
	単位	目標							
	円	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	一斉催告を実施（年3回） 電話による納付案内業務を実施（年5回） 滞納者に対して納付指導、財産調査及び滞納処分等を実施（通年） Web口座受付サービスの整備（令和4年9月以降開始予定）								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	保育料等納付指導・滞納整理業務		11,692	11,696	▲ 4
②	保育料等収納・財産調査等業務		12,249	0	12,249	保育・教育認定事務費からの移動による
③	電話納付案内業務		874	803	71	市立保育所運営費からの食事（主食）提供費収納とりまとめ業務の移管による
④	WEB口座振替受付サービス		2,678	0	2,678	新規要求
	細事業合計		27,493	12,499	14,994	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大槻 彰良	係長	河村 佳晃	認定・利用調整係	田中 秀弥
--------------------	----	-------	----	-------	----------	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	運営・指導事務経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	25,242	0	346	16		24,880
補助事業						0
単独事業	25,242	0	346	16		24,880
令和3年度	0					0
増△減	25,242	0	346	16	0	24,880

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25,242	25,242	25,242
25,242	25,242	25,242

事業概要	保育所等への運営・指導を実施するにあたり、経常的に発生する経費について執行します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。 (1) 運営指導にかかる事務経費 (2) 事業者向け説明会 (3) 保育・教育施設等との情報受伝達方法改善							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※令和3年度予算（事業名）保育・教育施設運営事務費から移管							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務経費				機構改革による増
	②	事業者向け説明会				機構改革による増
	③	保育・教育施設等との情報受伝達方法改善				モデル実施区、対象施設の増
細事業合計			25,242	0	25,242	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導係
	古石 正史	永島 しおり	佐々木 玲

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育認定課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・教育認定事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	957,367	60,000	2,629	1,346	0	893,392
補助事業	60,000	60,000	0	0	0	0
単独事業	897,367	0	2,629	1,346	0	893,392
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	957,367	60,000	2,629	1,346	0	893,392

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
957,367	957,367	957,367
893,392	893,392	893,392

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等の利用調整（4月入所）に伴う多数の申請を認定・利用調整事務センターを開設して処理します。</li> <li>・保育の必要性の継続確認を約9万人に対して行うため、現況事務センターを開設して処理します。</li> <li>・専用ダイヤル（給付認定・利用調整事務及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応）を開設します。</li> <li>・給付認定・利用調整事務にかかる会計年度任用職員の人件費を計上します。</li> </ul>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法							
事業目的・効果 (必要性)	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、円滑な事務執行・効率化のため、現況事務センター及び認定・利用調整事務センターの開設・運営に取り組みます。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付認定事務等にかかる事務費を執行します。なお、現況事務センター、認定・利用調整事務センター及び専用ダイヤルを開設することにより、区役所において、保護者からの相談対応等の充実を図ることができます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度会計年度任用職員（日額の職）の報酬単価について 日額・時給単価を引用</li> <li>・令和4年度非常勤職員人件費に係る共済費について 雇用保険料・保険料率を引用</li> <li>・給付対象児童数 102,500人</li> <li>・給付対象施設・事業数 1,297箇所</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※令和3年度予算（事業名）保育・教育施設運営事務費から移管（令和4年度） 6月～7月：現況事務センター開設 10月～12月：認定・利用調整事務センター開設 4月～1月：専用ダイヤル開設（給付認定・利用調整事務及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応） 通年：各担当業務・電話応対等 （令和5～7年度）令和4年度と同様のスケジュール							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育・教育認定事務費		0	
②	(子ども・子育て支援) システム標準化		0		機構改革による増
	細事業合計	957,367	0	957,367	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	認定・利用調整係
	大槻 彰良	岡崎 有希	伊澤 宣之

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育給付課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・教育給付事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	387,983	10,000	79,384	354	0	298,245
補助事業	10,017	10,000	0	17	0	0
単独事業	377,966	0	79,384	337	0	298,245
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	387,983	10,000	79,384	354	0	298,245

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	-	-	-	377,966	377,966	377,966
	市債+一般財源	-	-	-	298,245	298,245	298,245
決算	事業費	-	-	-			
	市債+一般財源	-	-	-			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所等への給付費等を円滑に支出するとともに、保育・教育の無償化に伴う施設等利用費を保護者に支出するため、給付事務センターを開設します。</li> <li>・ 専用ダイヤル（給付対象施設の給付費請求ソフトに関する問合せ対応及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応）を開設します。</li> </ul>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、円滑な事務執行・効率化のため、給付事務センターの開設・運営に取り組みます。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付事務等にかかる事務費を執行します。なお、給付対象施設の給付費請求ソフトに関する問合せ対応及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応のための専用ダイヤルを開設することにより、施設や保護者からの相談対応等の充実を図ることができます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度会計年度任用職員（日額の職）の報酬単価について日額・時給単価を引用</li> <li>・ 令和4年度非常勤職員人件費に係る共済費について雇用保険料・保険料率を引用</li> <li>・ 在園児童数（給付対象児童数）</li> <li>・ 給付対象施設・事業数</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>※令和3年度予算（事業名）保育・教育施設運営事務費から移管（令和4年度）  4月～1月：専用ダイヤル開設（給付認定・利用調整事務及び幼児教育・保育無償化に関する問合せ対応）  通年：簡易請求ソフトヘルプデスク（請求明細作成ソフトの操作関連等の問合せ対応）の運営、給付事務センターの運営、各補助金等の執行  （令和5～7年度）令和4年度と同様のスケジュール</p>							

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
①	給付事務	219,354	0	219,354	機構改革による増
②	無償化関係事務（局）	116,125	0	116,125	機構改革による増
③	無償化関係事務（区）	52,504	0	52,504	機構改革による増
細事業合計		387,983	0	387,983	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石田 登	川村 昌	中本 絢子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	市立保育所運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和4年度	5,961,686	22,345		295,071	7,023,317		△ 1,379,047
補助事業	86,784	22,345		0	0		64,439
単独事業	5,874,902	0		295,071	7,023,317		△ 1,443,486
令和3年度	5,851,358	6,184		333,680	7,423,434		△ 1,911,940
増△減	110,328	16,161	0	△ 38,609	△ 400,117	0	532,893

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	6,064,143	6,010,733	6,347,122	6,000,000	5,900,000
市債+一般財源	2,423,607	△ 2,169,608	△ 1,782,366	△ 1,000,000	△ 800,000	△ 800,000
事業費	5,646,498	5,563,600	5,945,246			
市債+一般財源	2,932,398	2,837,316	△ 2,279,074			

事業概要	市立保育所の運営・管理を行い、入所した児童に保育を提供します。また、市立保育所において、延長保育を実施します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第39条・第24条、横浜市保育所条例、横浜市保育所条例施行規則、厚生労働省通知 保育所への入所の円滑化について（平成10年2月13日児保第3号）							
事業目的・効果（必要性）	市立保育所運営に要する経費を執行することで、安定した保育サービスを提供し、児童の福祉の向上を図ります。また、市立保育所として、養育支援強化や障害児保育に取り組み、保育のセーフティネットの機能を担うとともに、これまで蓄積した専門的な知識や経験を生かすことで、各保育資源と連携した保育資源全体の保育の質の確保・向上を図ることができます。							
根拠・データ等	横浜市の保育資源数： <実績推移>平成29年度1,553か所、平成30年度1,608か所、令和元年度1,656か所、令和2年度1,728か所、令和3年度1,754か所 未就学児童数： <実績推移>平成29年度184,000人、平成30年度179,000人、令和元年度176,000人、令和2年度172,000人、令和3年度166,000人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設数	単位	目標	73	69	65	61	58	56
		実績	73	69				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度：調理業務委託モデル実施（本格実施：平成25年度～） 平成27年度：子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、延長保育事業開始 平成28年度：土曜日11開所時間開所の実施（令和3年4月全園実施） 令和3年度：保育園業務支援システム試行導入							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 施設管理運営	5,951,965	5,836,186	115,779	保育園業務支援システム導入による増
	② 延長保育事業	9,721	15,172	▲ 5,451	利用見込数の減
細事業合計		5,961,686	5,851,358	110,328	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野澤 裕美	係長	高林 悠紀	市立保育所	係	鈴木 大輝
--------------------	----	-------	----	-------	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	市立保育所特別保育事業（一時保育）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	124,263	34,940	34,940	6,887	33,628		13,868
補助事業	104,820	34,940	34,940	0	0		34,940
単独事業	19,443	0	0	6,887	33,628		△ 21,072
令和3年度	122,350	36,984	36,984	6,806	34,483		7,093
増△減	1,913	△ 2,044	△ 2,044	81	△ 855	0	6,775

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	122,424	119,710	132,690	124,263	124,263	124,263
算 市債+一般財源	31,127	30,045	37,588	13,868	13,868	13,868
決 事業費	108,151	97,073	112,213			
算 市債+一般財源	61,840	34,954	65,736			

事業概要	地域の保育ニーズに対応した施策を展開するため、市立保育所において特別保育事業（一時保育）を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市立保育所一時保育事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	市立保育所において一時保育を実施し、保護者の多様な働き方への対応や子育てに対する不安感・負担感の軽減を図ります。近くに親や親族が住んでいないことや、近隣関係の希薄化などにより、日常的に子どもを預かってもらえる親族や知人がいるという割合は少なくなっており、リフレッシュの機会、保護者の体調不良等の緊急時の利用など、様々な一時的な預かりのニーズに応えることで子育てに伴う身体的・精神的な負担の軽減を図ることが求められています。							
根拠・データ等	過年度の実施状況等を踏まえて算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ利用人数	単位	目標	8,391	10,952	7,552	7,447	7,447	7,447
		実績	8,391	4,875				
実施園数	単位	目標	43	42	39	38	38	38
		実績	43	42				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成16年度 市立保育所一時保育事業開始 ・一時保育実施区：15区（鶴見、神奈川、中、南、保土ヶ谷、旭、磯子、金沢、港北、緑、青葉、都筑、戸塚、泉、瀬谷） ・実施保育所：38園 ・受入児童数：176人							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立保育所保育別保育所事業（一時保育）	124,263	122,350	1,913	実施園における雇用人数の増
	細事業合計	124,263	122,350	1,913		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市立保育所 係
	野澤 裕美	山岸 隼人	土田 黄菜

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	市立保育所民間移管事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	75,777	1,303	1,303	40	14,159		58,972
補助事業	3,910	1,303	1,303	0	0		1,304
単独事業	71,867	0	0	40	14,159		57,668
令和3年度	80,727	1,301	1,301	50	69,927		8,148
増△減	△ 4,950	2	2	△ 10	△ 55,768	0	50,824

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	72,417	77,380	82,555	66,000	66,000	66,000
算 市債+一般財源	69,445	17,157	6,564	52,000	66,000	66,000
決 事業費	59,895	68,288	68,876			
算 市債+一般財源	57,436	9,594	△ 6,004			

事業概要	多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応するため、ネットワーク事務局圏に指定されている54園以外の市立保育所について、社会福祉法人等の民間の力を活用しながら、民間移管を推進します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市立保育所民間移管に伴う補助金交付要綱、横浜市立保育所民間移管に伴う引継ぎ・共同保育に関する補助金交付要綱、令和3年9月方針決裁							
事業目的・効果(必要性)	<p>【事業目的】 民間保育所の持つ柔軟性や効率性を活かして、保育の質を確保しながら多様な保育ニーズに迅速かつ効率的に対応していくとともに、民間の力の活用による保育所の施設整備を通じ、保育環境の改善、増築等による待機児童の解消、地域における子育て支援の充実に向けた取組を推進するために、市立保育所を優良な法人に移管します。 令和4年度は、令和6年度移管園の法人選考を行うとともに、令和4年度移管園のアフターフォロー及び令和5年度移管園の引継ぎ・共同保育を1年かけて行い、既移管園のアフターフォローを併せて行います。</p> <p>【効果】 令和4年度は、4園を移管することにより約78,000千円の人件費等の縮減（試算額）が期待されます。</p>							
根拠・データ等	「市立保育所民間移管検証結果報告書」（3年に1度実施）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
移管園数	単位	目標	4	4	4	3	2	-
	園	実績	4	4				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：令和4年度移管園アフターフォロー、令和5年度移管園引継ぎ・共同保育、令和6年度移管園法人選考</li> <li>令和5年度：令和5年度移管園アフターフォロー、令和6年度移管園引継ぎ・共同保育</li> <li>令和6年度：令和6年度移管園アフターフォロー</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立保育所民間移管事業	75,777	80,727	▲ 4,950
	細事業合計	75,777	80,727	▲ 4,950	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市立保育所
	吉田 勇一	高橋 一輝	山際 岬 係



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・幼児教育給食関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,958			34		22,924
補助事業	0			0		0
単独事業	22,958			34		22,924
令和3年度	31,576			17		31,559
増△減	△ 8,618	0	0	17	0	△ 8,635

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	37,663	37,086	32,165	22,622	22,622	22,622
	市債+一般財源	16,370	15,734	32,149	22,622	22,622	22,622
決算	事業費	21,972	21,650	22,086			
	市債+一般財源	21,956	21,634	21,585			

事業概要	<p>測定対象施設(※)の給食献立で使用する食材のうち、米、牛乳、厚労省等の通知において過去1年の間に基準値あるいはその1/2を超える放射性セシウムが検出された食材を、児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行います。1日1施設を対象に、前日検査最大6品目まで(必要に応じて当日検査最大2品目まで)測定を行い、測定結果は本市ウェブサイト等で公表します。</p> <p>(※)測定対象施設：市立保育所、認可保育所、横浜保育室、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業</p> <p>栄養士を配置し、保育・教育施設等の給食指導を行います。市立保育所には、献立の作成や訪問指導を通して栄養管理や衛生管理を行っています。その他の保育・教育施設等には、適正な給食運営のために必要に応じて運営指導を行っています。</p>
------	--

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	農畜水産物等の放射性物質検査について(厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知) 保育所における給食食材の放射性物質測定要領
------------	--

事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童が給食を喫食する前に放射性物質の測定を行い、その安全を確認することにより、保護者の放射線に対する不安の解消を図ります。</li> <li>栄養士を配置し、市内保育・教育施設等を対象に食物アレルギーや調理実習等の研修会を実施します。また、安心安全な給食の提供、給食運営の質の向上を図ります。</li> </ul>
--------------	--

根拠・データ等	<p>過年度の実績を踏まえて令和4年度の測定回数を算出。</p> <p>&lt;実績推移&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質測定 保育所数(か所) 平成27年度：187、平成28年度：185、平成29年度：183、平成30年度：186、令和元年度：177、2年度：174、3年度：182(見込)、4年度：182(見込)</li> <li>検体数(検体) 平成27年度：1047、平成28年度：769、平成29年度：683、平成30年度：451、元年度：429、2年度：428、3年度：428(見込)、4年度：428(見込)</li> <li>平均検体数(検体) 平成27年度：5.6、平成28年度：4.2、平成29年度：3.7、平成30年度：2.4、元年度：2.4、2年度：2.4、3年度：2.4(見込)、4年度：2.4(見込)</li> </ul> <p>&lt;研修実績推移&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数 4年度：3,175人(見込)</li> <li>講義数(※令和3年度以前は保育・幼児教育職員等研修事業で計上) 4年度：7講座(見込)</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
測定保育所数	単位	目標	192	184	182	182	182	182	182
		実績	177	174					
研修講義数	単位	目標	-	-	-	7	7	7	7
		実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：事業開始(1巡目の検査開始)</li> <li>平成29年度：2巡目の検査</li> <li>令和5年度：3巡目の検査(予定)</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育・幼児教育給食関連事業	22,958	31,576	▲ 8,618	主に事務移管による減
	細事業合計	22,958	31,576	▲ 8,618		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野澤 裕美	係長	山岸 隼人	市立保育所	係	高橋 あみ
--------------------	----	-------	----	-------	-------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・幼児教育職員等研修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	62,068	30,998		15		31,055
補助事業	61,996	30,998		0		30,998
単独事業	72	0		15		57
令和3年度	81,833	26,018		84		55,731
増△減	△ 19,765	4,980	0	△ 69	0	△ 24,676

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	84,756	82,023	79,266	62,068	62,068	62,068
算 市債+一般財源	58,138	56,855	53,666	31,055	31,055	31,055
決 事業費	83,050	86,839	74,633			
算 市債+一般財源	56,663	56,750	52,113			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育・教育施設に求められる現場の状況に即した研修や、小規模保育や家庭的保育従事者、認可外保育施設等の職員に対する研修の充実を図ることで、保育・幼児教育施設等職員のさらなる資質向上を目指します。</li> <li>・保育・教育施設長等が自らの園の課題に気づき、改善に資するような効果的な講習を実施し、保育の質の向上に繋がります。</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定子ども園教育・保育要領、横浜市障害児等の保育・教育実施要綱、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市保育センター運営費補助金交付要綱、横浜市私立保育園園長会実施研修等補助金交付要綱等							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各保育者又は施設が必要とする経験年数別、分野別の研修等を実施し、各施設の質の確保・向上につなげます。また、研修を受講し、レポート等の提出を終えた方へ、研修を修了した証として修了証を発行します。</li> <li>・新型コロナウイルス禍においても、保育・教育の質の確保・向上が図られるよう、研修等をオンラインでも開催します。</li> <li>・幼稚園及び認定子ども園に関する処遇改善等加算Ⅱに係る研修を実施し、幼稚園教育・保育の質を高めるための知識・技術の向上に繋がります。</li> <li>・神奈川県等と共同で実施する子育て支援員研修に加え、市単独でも実施します。</li> <li>・保育・教育施設の施設長等が、組織マネジメント・リスクマネジメントについて学び、施設長として求められる役割について理解し、安定的な園運営を行えるようにします。また、法人管理者についても、保育・教育施設の役割と、法人に求められる役割について学ぶ場を提供します。</li> </ul>							
根拠・データ等	横浜市の保育資源数： <実績推移>平成29年度1,553か所、平成30年度1,608か所、令和元年度1,656か所、令和2年度1,728か所、令和3年度1,754か所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子育て支援課 人材育成係実 施研修講座数	単位	目標	53	53	50	43	43	43
	講座	実績	46	43				
組織マネジ メント等講習受 講施設数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	園	実績	226	227				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成17年度 横浜市保育センター運営費補助 平成18年度 保育・幼児教育職員等研修事業開始 平成24年度 横浜市私立保育園園長会実施研修等補助 平成29年度 保育士等キャリアアップ研修開始 平成30年度 組織マネジメント等講習開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育・教育施設職員向け研修	56,809	81,833	▲ 25,024	事務移管による減(保育・幼児教育給食関連事業への移管による▲7講座)
	② 組織マネジメント等講習	5,259	0	5,259	事務移管による増
細事業合計		62,068	81,833	▲ 19,765	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人材育成係
	野澤 裕美	相澤 徳江	小川 邦江

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	横浜保育室事業助成金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,154,597	275,782	17,964	33,227		827,624
補助事業	566,882	275,782	17,964			273,136
単独事業	587,715			33,227		554,488
令和3年度	1,763,733	592,131	23,032	35,541		1,113,029
増△減	△ 609,136	△ 316,349	△ 5,068	△ 2,314	0	△ 285,405

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	3,446,901	2,623,715	2,396,525
市債+一般財源	2,478,609	1,705,420	1,598,125
決算	3,414,972	2,626,921	2,195,639
市債+一般財源	2,261,630	1,667,551	1,586,850

令和5年度	令和6年度	令和7年度
686,566	411,458	226,881
478,951	288,261	184,686

事業概要	横浜保育室制度は、3歳未満児の待機児童解消と保護者負担の軽減などを目的に、認可外保育施設(児童福祉法第35条第4項による認可を受けていない保育施設)の中から、本市が定めた一定の基準を満たした施設を横浜保育室として認定し、助成する制度です。								
事業開始年度	平成9年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜保育室事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	本市独自の基準を満たす認可外保育施設のうち、地域状況等を踏まえて認定した横浜保育室に助成し、待機児童解消、一定の保育水準の確保、保護者の負担軽減を図ります。 待機児童解消、延長保育や一時保育など、市民の多様な保育ニーズにも積極的に応えています。また、女性の就業率上昇に対応するための保育の受皿の整備にも繋がっています。 国が示した新子育て安心プラン(令和3年度~令和6年度)にも、できるだけ早い待機児童の解消と女性(25~44歳)の就業率の上昇に対応する必要が盛り込まれました。※女性の就業率 令和7年の政府目標82%(平成31年77.7%)								
根拠・データ等	・市内待機児童数【令和3年4月1日現在の保育所等利用待機児童について(令和3年4月27日記者発表資料)】 <実績推移>元年度46人、2年度27人、3年度16人 ・保留児童数の内、横浜保育室に入所した人数推移【同上】 <実績推移>元年度219人、2年度152人、3年度107人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	
	人	実績	46人	27人					
基本助成数	単位	目標	18,556人	14,037人	13,968人	8,976人	5,508人	3,096人	1,956人
	人	実績	18,556人	14,037人					
施設数	単位	目標	49施設	38施設	27施設	20施設	12施設	8施設	4施設
	施設	実績	49施設	38施設					
事業スケジュール	・平成9年度 事業開始 ・平成25年度 認可保育所等への移行を支援開始 ・令和3年度 令和6年度までの認可移行支援を継続を決定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基本助成費、加算費	1,084,012	1,651,856	▲ 567,844
②	特別助成費	70,585	99,703	▲ 29,118	給付対象施設・事業への移行及び利用人数及び入所率の減
③	指導監督諸費	0	12,174	▲ 12,174	他事業への移管
細事業合計		1,154,597	1,763,733	▲ 609,136	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	真館 裕子	高橋 耕次郎	伊藤 仁

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育給付課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	認可外保育施設等利用料助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	1,062,546	531,273	265,636	0	0	0	265,637
補助事業	1,062,546	531,273	265,636	0	0	0	265,637
単独事業	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1,106,904	553,452	276,726	0	0	0	276,726
増△減	△ 44,358	△ 22,179	△ 11,090	0	0	0	△ 11,089

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	-	682,884	1,100,189
市債+一般財源	-	170,721	275,048
決算	-	162,033	1,092,473
市債+一般財源	-	△195,749	460,158

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,062,546	1,062,546	1,062,546
265,637	265,637	265,637

事業概要	幼児教育・保育の無償化対象施設である認可外保育施設等を利用する認定保護者に対して「施設等利用費」を給付します。(四半期ごと)								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】 令和元年10月1日の子ども・子育て支援法改正により、保育・教育費用の負担軽減を図るため、各自治体が施設等利用給付費を支給することと定められました。これに伴い、横浜市でも認可外保育施設等の保育料の償還払いを実施しています。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】 対象の年齢・世帯のうち保育の必要性の認定を受けた子どもに、認可外保育施設や市型以外の預かり保育における施設等利用費を支給します。これにより、子育てや教育にかかる費用負担を軽減します。</p>								
根拠・データ等	契約ブルーリスト、認定CSV (令和3年4月時点)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
請求者数	単位	目標	3,067	3,359	2,924	3,899	3,899	3,899	3,899
	人/月	実績	2,032	2,751					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和元年10月から制度開始 令和4年4月上旬～ 請求受付 (四半期毎)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	認可外保育施設等利用料助成事業	1,062,546	1,106,904	▲ 44,358	請求者見込み人数(認可外保育施設等利用者)の減
細事業合計		1,062,546	1,106,904	▲ 44,358		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付係
	石田 登	近江 志穂	橋本 果奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 26
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	認可外保育施設助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,892	7,500	0	0	0	22,392
補助事業	11,250	7,500				3,750
単独事業	18,642					18,642
令和3年度	44,337	26,679	0	42	0	17,616
増△減	△ 14,445	△ 19,179	0	△ 42	0	4,776

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	18,010	20,332	37,936	29,892	29,892	29,892
市債+一般財源	17,981	20,303	30,404	22,392	22,392	22,392
事業費	18,420	18,489	24,812			
市債+一般財源	18,400	18,479	5,514			

事業概要	<p>近年増加している認可外保育施設（横浜保育室は4～5歳児受入れ施設のみ）について、児童福祉法第59条の規定に基づいて適正に届出を行っている施設を対象に、児童の処遇向上を目的とした助成を行います。                  ※認可外保育施設の指導監督に関する予算は、令和4年度より、「保育・教育運営指導事業」及び「事務経費」として計上します。</p>							
事業開始年度	平成15年度 ※プレステックについては令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第59条及び第59条の2、保育環境改善事業等要綱（厚生労働省令和2年5月1日改正）、認可外保育施設助成事業実施要綱（令和3年4月1日局長決裁）							
事業目的・効果（必要性）	「認可外保育施設指導監督基準（令和3年3月22日 厚生労働省 子発0322第3号）」の遵守を促進するため、以下費用を助成します。 ・調理従事者等の保菌検査費用 ・施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用 ・児童の健康診断費用  乳幼児の睡眠中の突然死予防を図るため、国の補助金を活用して以下費用を助成します。 ・プレステックセンサー導入にかかる費用  上記助成を行うことにより、認可外保育施設の利用児童の処遇向上を図ります。							
根拠・データ等	・助成実績・今後見込み（届出対象施設のみ実施） <保菌検査> 平成30年度49施設、令和元年度40施設、令和2年度58施設、令和3年度72施設、令和4年度75施設 <保険加入> 平成30年度125施設、令和元年度125施設、令和2年度142施設、令和3年度185施設、令和4年度192施設 <児童健康診断> 平成30年度2,625名、令和元年度2,515名、令和2年度2,558名、令和3年度3,910名、令和4年度5,067名 <プレステックセンサー> 令和2年度10施設、令和3年度50施設、令和4年度50施設							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
届出対象施設数 ※4月1日現在・横浜保育室除く	単位	目標	254	349	425	551	551	551
	施設	実績	254	349				
助成件数	単位	目標	152	170	185	240	240	240
	円	実績	133	154				
事業スケジュール	平成15年度：調理従事者等の保菌検査費用、施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用、児童の健康診断費用助成開始（執行：各区こども家庭支援課） 平成31年度：執行課変更（執行：こども青少年局保育・教育運営課） 令和2年度：プレステックセンサー導入費用助成の開始							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		①	調理担当職員等の保菌検査実施に係る経費	980	707
②	施設賠償責任保険・傷害保険等の加入費用	3,107	2,210	897	施設数増による増
③	児童健康診断費用	14,188	10,949	3,239	施設数増による増
④	プレステックセンサー導入に係る費用	11,250	11,250	0	
⑤	事務費	367	644	▲ 277	立入調査旅費について、令和4年度より運営・指導事務経費にて計上するため、減
⑥	会計年度任用職員に係る費用	0	15,820	▲ 15,820	機構改革による減
⑦	集団指導に係る経費	0	2,757	▲ 2,757	機構改革による減
	細事業合計	29,892	44,337	▲ 14,445	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導係
	真舘 裕子	鈴木 順弘	本間 恵美

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育施設指導・監督事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	48,107	6,105	33,783	109	0	8,110
補助事業	17,435	6,105	3,980	40		7,310
単独事業	30,672		29,803	69		800
令和3年度	0	0	0	0	0	0
増△減	48,107	6,105	33,783	109	0	8,110

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	—	—	—
算 市債＋一般財源	—	—	—
決 事業費	—	—	—
算 市債＋一般財源	—	—	—

令和5年度	令和6年度	令和7年度
48,107	48,107	48,107
8,110	8,110	8,110

事業概要	<p>①施設への定期立入調査の実施、認可外保育施設電話相談の実施、緊急時の立入調査、市民への施設情報の提供          ②認可外の居宅訪問型保育施設に対する集団指導研修を実施します。          ③公立保育園園長経験者等が市内の保育・教育施設を訪問し、事故防止を啓発します。          その他、保育施設等に対して、パンフレット等を配布し、事故防止の啓発を行います。          ④区局の職員を対象として、専門家（弁護士・会計士・臨床心理士等）による研修や相談の場を設けます。</p>								
事業開始年度	令和4年度								
根拠法令・方針決裁等	<p>①②児童福祉法第59条、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」の改正について（令和3年3月22日 厚生労働省 子発0322第3号）          ③「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」（平成28年3月 厚生労働省）          ④なし</p>								
事業目的・効果（必要性）	<p>①近年増加している認可外保育施設に対する指導監督を実施するため、保育経験のある保育相談員（会計年度任用職員）を雇用し、保育内容、健康管理、施設の安全性等について指導を実施し、児童の安全確保及び保育環境の向上を図ります。          ②集団指導研修を実施することにより、保育の質の確保・向上を図ります。          ③保育・教育施設における重大事故防止と保育所等の質の確保・向上を図ります。          ④保育所関連法令だけでなく、様々な法令の知識・解釈、経営面に関する専門知識、多種多様な保護者対応のノウハウが必要な案件が増加しており、これらの対応には専門知識や専門家による助言が必要です。そのため、区局職員の知識・技術を向上させ、必要に応じて専門家に相談できる体制を整えることで、速やかで適切な運営指導の実施を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>①②認可外保育施設一覧          ③過年度実績          ④対応に専門知識を要する案件数</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
定期立入調査数（施設型認可外・Y室）	単位	目標	388	393	393	450	450	450	450
	施設	実績	410	393					
集団指導研修受講者数	単位	目標	—	303	405	556	556	556	556
	事業者	実績	—	89					
巡回訪問数	単位	目標	400	240	480	480	480	480	480
	施設	実績	399	148					
事業スケジュール	・令和4年度：事業開始（事業再編）								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	認可外保育施設立入調査	27,505	0	27,505
②	居宅訪問型認可外保育施設集団指導研修	2,367	0	2,367	事業再編のため
③	巡回訪問	17,435	0	17,435	事業再編のため
④	専門家による研修・相談	800	0	800	新規実施のため増
細事業合計		48,107	0	48,107	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	真館 裕子	鈴木 順弘	宮本 英知

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育資源ネットワーク構築事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,046					12,046
補助事業 単独事業						0
令和3年度	12,016					12,016
増△減	30	0	0	0	0	30

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	15,279	12,985	13,908	12,076	12,106	12,136
算 市債+一般財源	15,279	12,985	13,908	12,076	12,106	12,136
決 事業費	13,530	12,472	11,895			
算 市債+一般財源	13,530	12,472	11,895			

事業概要	ネットワーク事業による情報交換会や実地研修・研究会を開催し、保育資源間での保育や子育て支援に関する情報・ノウハウの共有化を進め、保育の質の向上を目指します。また、各種子育て支援事業の充実等により、地域における子育て支援の推進を図ります。市立保育所はネットワーク事務局として保育資源間のつなぎ役を担います。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	保育資源ネットワーク構築事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	保育の質（専門性）の向上及び地域の子育て支援の充実を目的とした、より身近な規模の保育資源ネットワークの構築に向け、区ごとの状況に応じた取組を進めます。							
根拠・データ等	横浜市の保育資源数： <実績推移>平成29年度1,553か所、平成30年度1,608か所、令和元年度1,656か所、令和2年度1,728か所、令和3年度1,754か所 未就学児童数： <実績推移>平成29年度184,000人、平成30年度179,000人、令和元年度176,000人、令和2年度172,000人、 令和3年度166,000人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修の実施回数	単位	目標	589	591	300	300	300	300
		実績	665	228				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成23年度 事業モデル実施 平成26年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育資源ネットワーク構築事業	12,046	12,016	30	保育資源数の増加による増
	細事業合計	12,046	12,016	30		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野澤 裕美	係長	高林 悠紀	市立保育所	係
					鈴木 大輝	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2-2 6-2-2-23
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	待機児童対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	414,984	131,155	88,431	302		195,096
補助事業	410,369	131,155	88,431	0		190,783
単独事業	4,615	0	0	302		4,313
令和3年度	430,955	111,971	109,580	300		209,104
増△減	△ 15,971	19,184	△ 21,149	2	0	△ 14,008

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	214,154	212,869	210,836	195,096	195,096	195,096
決 算	405,130	396,016	315,754			
市債+一般財源	141,544	154,282	48,770			

**事業概要**  
 保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけるため、保育・教育コンシェルジュが保育サービス等を希望する保護者の方の相談に応じ、個別のニーズや状況に合った保育サービス等の情報提供を行います。  
 また、保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成し、ニーズの高い1・2歳児の受け入れ枠の拡大を図ります。

**事業開始年度**  
 平成22年度（平成23年2月）からモデル実施

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

**事業目的・効果（必要性）**  
 ○ 保育・教育コンシェルジュ事業  
 保育サービス等を希望する保護者の相談に応じ、保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけることで、待機児童解消を促進します。区窓口では認可保育所等の利用申請にかかる手続きが中心となり、個々のニーズに即したきめ細かな対応が比較的難しい状況にあります。保育・教育コンシェルジュを各区こども家庭支援課に配置することで、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけ、子育て家庭へのサービス向上を図り、保育を必要とする方が、ニーズに合った保育サービス等を利用できるよう取り組みます。  
 ○ 年度限定保育事業  
 保育所等を利用できず保留となった1・2歳児を対象に認可保育所等の空きスペース（新設保育所の4・5歳児枠や、既存保育所で1・2歳児室や園庭の面積に余裕がある場合）を活用し、年度を限定して保育を実施する保育所に対して、運営費の一部を助成し、ニーズの高い1・2歳児の受け入れ枠の拡大を図ります。  
 ○ 待機児童対策事務費  
 出張旅費及び雇用経費等の事務経費計上により、待機児童解消を促進します。

**根拠・データ等**  
 就学前児童数、保育所等利用申請者数、利用児童数、保留児童数、待機児童数等

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
待機児童数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	人	実績	27 (令和2年4月)	16 (令和3年4月)					

**事業スケジュール**  
 ○保育・教育コンシェルジュ事業  
 平成23年2月 事業開始（3区に先行して配置）  
 平成23年6月 全区に配置  
 平成23年10月 増配置（3名）21名体制  
 平成25年10月 増配置（6名）27名体制  
 平成28年10月 増配置（6名）33名体制  
 平成29年10月 増配置（5名）38名体制  
 令和元年10月 増配置（2名）40名体制  
 ○年度限定保育事業  
 平成26年4月 事業開始  
 平成28年4月 利用料を2段階（上限4万円、6万円）に変更  
 平成30年4月 利用料を2段階から6段階（上限1万円、2万円、3万円、4万円、5万円、6万円）に変更  
 令和元年10月 住民税非課税世帯の児童（負担区分A～B2）を幼児教育・保育の無償化の対象とする  
 令和3年4月 認可保育所又は認定こども園に限定していた対象施設に小規模保育事業を追加  
 令和4年4月 第2子以降の利用料を減免する「きょうだい児多子減免」の実施  
 ○待機児童対策事務費  
 【直近3か年の待機児童数】  
 令和元年度：待機児童数 46人  
 令和2年度：待機児童数 27人  
 令和3年度：待機児童数 16人

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	保育・教育コンシェルジュ事業	140,060	140,252	▲ 192
②	年度限定保育事業	270,309	286,200	▲ 15,891	実績による見込み減 多子減免の導入による増
③	待機児童対策事務費	4,615	4,503	112	会計年度職員の在職期間 通算による増
細事業合計		414,984	430,955	▲ 15,971	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
渡辺 将	榎村 瑞光	中島 亜紀乃



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	保育対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2-4 6-2-2-5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・教育人材確保事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,704,384	1,735,169		2		969,213
補助事業	2,667,364	1,735,169	0	0		932,195
単独事業	37,020	0	0	2		37,018
令和3年度	2,423,995	1,573,612		2		850,381
増△減	280,389	161,557	0	0	0	118,832

歳出	平成30年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	
事業費	1,224,614	415,711	1,726,145	573,405	2,835,725	1,010,234	2,940,209	1,054,730	3,010,433	1,119,214					
市債+一般財源	415,711	415,711	573,405	573,405	1,010,234	1,010,234	1,054,730	1,054,730	1,119,214						
事業費	1,434,489		1,803,537												
市債+一般財源	490,281		578,854												

事業概要	① 保育・教育人材確保事業 ア 保育・教育人材の就労支援 就職面接会や保育施設見学会、就職支援講座を開催するほか、人材確保に係る団体の活動に対して補助を実施します。また、オンラインでの求人活動を促進するため、民間事業者のWEBサイトを活用して保育所等の魅力や求人情報のPRを行います。さらに、保育士の離職を防ぐための相談窓口を設置します。 イ 保育士・保育所支援センター かながわ保育士・保育所支援センターを神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市とともに、共同運営します。 ウ 保育士資格取得支援 保育士資格を有していない者が資格取得に要した受講料等の補助を行います。また保育士試験前に対策講座を開催します。 エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化 養成校の学生や潜在保育士等を対象に、『横浜で保育士として働く魅力』や復職支援策をPRし、市内保育所等への就職につなげます。 オ 保育士確保コンサルタント派遣 保育士の採用、離職防止や施設の設定の定員構成等に課題を感じる施設向けに、個別訪問によるコンサルタント派遣を行います。 カ 保育士修学資金貸付事業 養成施設の卒業予定者に対し、修学資金を貸付けます。 ② 保育士宿舍借り上げ支援事業 キ 宿舍借り上げ支援 市内保育所等を運営する事業者が、雇用する保育士向けに、宿舍を借り上げるための費用の一部を補助します。
	事業開始年度

根拠法令・方針決裁等	横浜市保育士確保活動支援補助金交付要綱、横浜市資格取得支援受講料等補助金交付要綱、横浜市保育士確保コンサルタント派遣事業実施要綱、横浜市保育士修学資金貸付事業実施要綱、横浜市保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱、保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱(国)
------------	--

事業目的・効果(必要性)	① 保育・教育人材確保事業 ア 保育・教育人材の就労支援 保育士の求職活動及び法人の求人活動の場を広く提供することで、保育士の採用数の増加につなげます。また、保育士が労働環境等で悩んだ際に、相談できる窓口を設けることで、保育士の不安解消を図り、離職を防ぎます。 イ 保育士・保育所支援センター コーディネーターが潜在保育士等の就職を支援し、適切な保育施設を紹介することで、保育士採用数の増加につなげます。 ウ 保育士資格取得支援 勤務している保育従事者の資格取得を支援することで、継続勤務につながり、その施設の保育士が確保されます。 エ 保育士確保に向けた横浜の保育PR強化 学生等に対し、幅広く周知を行うことで、将来的な保育士の増加につなげるほか、潜在保育士向けの広報を強化することで再就職を促進します。 オ 保育士確保コンサルタント派遣 コンサルタントの助言等によって、保育士採用や定着に対して自ら取組を進め、各施設の安定的な保育運営につなげます。 カ 保育士修学資金貸付 学費の負担を少なくして、保育士養成施設への入学者を増やすことで、将来的な保育士の増加につなげます。 ② 保育士宿舍借り上げ支援事業 キ 宿舍借り上げ支援 市外からの就職や離職防止、住居の確保や新しい環境への適応、金銭面での負担に対する不安が軽減されます。
根拠・データ等	保育士有効求人倍率(令和3年1月)、保育士不足施設数の調査結果、保育士就職面接会参加者数、保育施設見学会参加者数、かながわ保育士・保育所支援センターマッチング実績、保育士修学資金貸付実績、宿舍借り上げ支援事業申請戸数

事業指標	単位	年度	年度						
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
就職面接会・保育所見学会等への参加者数	目標	人	1,080	1,090	1,100	1,110	1,120	1,130	1,130
	実績	人	967	827					
宿舍対象戸数	目標	戸	2,894	3,805	4,341	4,465	4,712	4,892	5,013
	実績	戸	3,227	3,700					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：保育士就職面接会開始</li> <li>平成25年度：保育所見学会開始</li> <li>平成25年度：宿舍借り上げ支援事業開始</li> <li>平成26年度：保育士・保育所支援センター事業開始</li> <li>平成26年度：資格取得支援事業開始</li> <li>平成28年度：修学資金貸付事業開始</li> <li>平成30年度：保育士確保コンサルタント派遣事業開始、保育士確保に向けた横浜の保育PR強化事業においてPR動画及びリーフレットの作成</li> <li>令和元年度：保育団体主催の相談会等への補助開始</li> <li>令和2年度：オンライン相談会開始、オンライン見学会開始、民間事業者のWEBサイトを活用した保育所等の魅力発信事業の開始</li> <li>令和4年度：保育士の相談窓口開始、保育士確保に向けた横浜の保育PR強化事業においてSNSを活用した情報発信の開始</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業名称	4年度			3年度			差引(増減)	増減説明
	金額	市債	一般財源	金額	市債	一般財源		
① 保育・教育人材確保事業	79,398			80,016			▲ 618	既存事業の終了に伴う減額相談窓口の設置に伴う増PR強化事業の拡充(SNSの活用)に伴う増
② 保育士宿舍借り上げ支援事業	2,624,986			2,343,979			281,007	対象戸数の増平均補助単価の上昇による増
細事業合計	2,704,384			2,423,995			280,389	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤やよい	大石 憲史	堀 誠剛

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育・幼児教育質向上事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	26,942	10,221		9		16,712
補助事業	20,251	10,221		0		10,030
単独事業	6,691	0		9		6,682
令和3年度	28,826	12,371		8		16,447
増△減	△ 1,884	△ 2,150	0	1	0	265

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	22,882	21,740	27,742	26,942	26,942	26,942
算 市債+一般財源	11,546	12,362	17,265	16,721	16,721	16,721
決 事業費	15,833	14,646	13,961			
算 市債+一般財源	6,792	4,948	2,377			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>園内で保育について語り合う場が多く、園で持てるよう、園内研修の実施を推進することで、保育所、認定こども園、幼稚園等における乳幼児教育・保育の質の確保・向上に繋がります。また、外部有識者等の意見を聞きながら、横浜の保育・幼児教育の方向性について検討します。</li> <li>「医ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」(R3.9.18施行)により、自治体に対し施策を実施する責務が示されました。保育所等への医療的ケア児受け入れの推進に取り組みます。</li> </ul>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、横浜市園内研修・研究推進事業補助金交付要綱、関東ブロック保育研究大会負担金に関する要項、保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、横浜市障害児等の保育・教育実施要綱、横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、よこはま保育フォーラム負担金に関する要項等							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育・教育の質の確保・向上を図るため、園内研修・研究を推進します。園内研修・研究サポーターの派遣、園内研修・研究推進事業補助金、園内研修リーダー育成研修を実施することで、各園で園内研修・研究が効果的に行われ、保育の質の確保・向上が図られるように支援します。</li> <li>保育・教育の方向性を示した「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」について、学識経験者や保育・教育関係者等の助言を基に保護者や地域に向けて広く周知を行い、横浜の乳幼児教育・保育の質向上及び理解に繋がります。</li> <li>よこはま保育フォーラムや保育研究大会に負担金を支出し、各園での研究事業の発表を支援します。</li> <li>園内研修リーダー育成研修等の公開保育を実施することで、子どもへの対応や保育の工夫を共有し、保育・教育の質の確保・向上に繋がります。</li> <li>保育・教育の質を高め、教育・保育に関する施策を総合的に実施するために、新たな教育センターに併設する「保育・幼児教育センター(仮称)」の設置に向けた検討を教育委員会事務局とともに進めます。</li> <li>保育・教育施設で医療的ケア児を受け入れる際の基本的な事項や留意事項等をまとめたガイドラインを策定し、医療的ケア児の受け入れを推進します。</li> </ul>							
根拠・データ等	横浜市の保育資源数： <実績推移>平成29年度1,553か所、平成30年度1,608か所、令和元年度1,656か所、令和2年度1,728か所、令和3年度1,754か所 園内研修・研究サポーター派遣対象の園数： <実績推移>平成29年度68か所、平成30年度71か所、令和元年度63か所、令和2年度55か所、令和3年度53か所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保育施設等職員向け研究講座	単位	目標	8	8	6	8	8	8
	講座	実績	7	0				
園内研修・研究サポーターを派遣した園数	単位	目標	61	55	59	36	36	36
	園	実績	68	51				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成18年度 横浜市幼児教育推進協議会 平成26年度 よこはま保育フォーラム 平成28年度 園内研修・研究推進事業 令和元年度 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」の策定							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育・幼児教育質向上事業		26,942	28,826	▲ 1,884
	細事業合計		26,942	28,826	▲ 1,884	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人材育成	係
	野澤 裕美	佐伯 秀子	小川 邦江	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育所への臨床心理士派遣事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	12,800					12,800	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	13,776					13,776	
増△減	△ 976	0	0	0	0	△ 976	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	18,281	21,569	16,016	12,800	12,800	12,800
算 市債+一般財源	18,281	21,569	16,016	12,800	12,800	12,800
決 事業費	14,478	17,493	10,800			
算 市債+一般財源	14,478	17,493	10,800			

事業概要	臨床心理士を市立保育所に派遣し、その専門性を生かして保育士への支援を行い、保育士の安心確保、安定した園運営につなげます。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市立保育所への臨床心理士派遣事業実施要領・横浜市市立保育所派遣臨床心理士委任要綱							
事業目的・効果 (必要性)	保護者の多様化・複雑化する子育ての悩みや対応の難しい相談、要求等が増加していることから、臨床心理士を保育所に派遣し、保育所職員に対する保護者対応や支援のあり方についての相談・助言等を行うことで、保育所の相談機能の強化、保護者の育児力の向上を図ります。 平成29年度に市立保育所の園長を対象に行った調査から臨床心理士活用のニーズが高いことが分かったため、平成30年度から事業を拡大し、臨床心理士の確保及び派遣は局で行うことにより、園運営に支障が生じている園への迅速な支援を行います。							
根拠・データ等	過年度の実績を踏まえて令和4年度の派遣回数を算出します。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
派遣回数	単位	目標	615	500	420	380	380	380
		実績	473	328				
研修回数	単位	目標	72	72	72	46	46	46
		実績	25	24				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成21年度 市立保育所相談機能支援事業を区局連携事業として開始 平成29年度 臨床心理士の確保方法など各区が事業を利用しやすい方策について検討 平成30年度 臨床心理士派遣事業を拡大して実施 令和元年度 臨床心理士派遣活用研修の充実							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨床心理士派遣事業	12,800	13,776	▲ 976	前年度実績に基づく減
細事業合計		12,800	13,776	▲ 976		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野澤 裕美	係長	高林 悠紀	市立保育所	係
					土田 黄菜	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	子ども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	6-2-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	幼保小連携・接続事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	31,202	9,428		210		21,564
補助事業	18,857	9,428		0		9,429
単独事業	12,345	0		210		12,135
令和3年度	27,761	7,513		204		20,044
増△減	3,441	1,915	0	6	0	1,520

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	16,132	11,330	27,462	12,796	9,907	22,703	27,316	19,317	46,633	28,929	20,478	49,407	28,929	20,478	49,407	28,929	20,478	49,407
決算	13,507	8,802	22,309	11,536	8,879	20,415	17,064	9,464	26,528									

事業概要	幼児期の教育・保育への理解を深め、幼児の育ちと学びをつなぐために、それぞれの地域の実態や特性に応じた幼保小連携を支援するとともに、幼児教育と小学校との円滑な接続を推進します。
事業開始年度	平成20年
根拠法令・方針決裁等	横浜市幼保小連携推進地区事業補助金交付要綱 平成20年2月7日こ幼教第374号（子ども青少年局長決裁）

事業目的・効果 (必要性)	本市では、平成25年度から毎年新たに12の推進地区を指定し、令和3年度までに144地区の幼稚園・保育園等と小学校とのつながりを円滑にする保育・教育カリキュラムの作成や連携活動に取り組む実践研究を進めて来ましたが、また、幼稚園、保育所、認定こども園において「アプローチカリキュラム」を、小学校において「スタートカリキュラム」を作成・実施している割合を合わせた接続期カリキュラムの実施率は81.7%であり、事業想定値に近づいています。今後も、幼稚園・保育園等での遊びや体験を小学校の学習につなげていくためには、各園での子どもたちの育ちを踏まえた、接続期のカリキュラムを実施することが大切です。そこで、園と小学校がお互いの保育・教育を理解し、協働でのカリキュラムの作成や改善が進むように、保育や授業の公開研究や合同研修会等に積極的に取り組む必要があります。さらに、「よこはま☆保育・教育宣言」の具現化を目指した「事例集第9集」を作成・配布し、幼稚園教育要領等、及び小学校学習指導要領を踏まえた具体的なプログラムを市内各園校でも実践できるように、本事業を推進していきます。
------------------	--

根拠・データ等	幼保小連携推進地区事業 <実績推移>元年度32地区（112園校）2年度31地区（110園校）3年度31地区（91園校）4年度32地区（100園校）見込み 接続期カリキュラム研究推進地区事業 <実績推移>元年度4地区（8園校）2年度5地区（10園校）3年度5地区（10園校）4年度4地区（8園校）見込み 接続期カリキュラム実施率 <実績推移>平成30年度66.6% 元年度84.9% 2年度81.7% 3年度80.0%見込み 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する研修会受講者数 <実績推移>元年度 1135名 2年度 1136名 3年度 1500名見込み
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
接続期カリキュラム実施率	単位	目標	78.6%	82.6%	86.6%	89.6%	91.6%	92.6%	93.6%
	%	実績	84.9%	81.7%					
遊びを中心とした学びを具現化している園数	単位	目標	—	—	—	720	795	870	950
	園	実績	—	—					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：事業開始</li> <li>平成25年度：毎年新規に12地区を研究推進地区として指定</li> <li>令和元年度：接続期カリキュラム研究推進地区を新規導入</li> <li>令和3年度：市内で累計144地区で実施</li> <li>令和4年度：新規地区（32地区100園校）</li> <li>令和5～7年度：推進地区累計（280地区/市内340地区）</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼保小接続期研修・教育連携研修事業	19,562	16,121	3,441	会計年度任用職員の新規配置による増
②	幼保小教育交流事業	4,440	4,440	0		
③	幼保小連携推進地区・接続期カリキュラム研究推進地区事業	7,200	7,200	0		
	細事業合計	31,202	27,761	3,441		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整	係
	堂腰 康博	鈴木 暁範	武田 正彦	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 24
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	補足給付費（給付型施設分）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,802	934	934			934
補助事業 単独事業	2,802	934	934			934
令和3年度	10,731	3,577	3,577			3,577
増△減	△ 7,929	△ 2,643	△ 2,643	0	0	△ 2,643

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	10,794	10,794	10,731	2,802	2,802	2,802
市債+一般財源	3,358	3,598	3,577	934	934	934
決 算 事業費	3,553	8,060	5,202			
市債+一般財源	△ 1,296	3,399	764			

事業概要	補足給付事業は、子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業として定められています。教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、生計が困難である者等の子どもが、保育・教育を受けた場合、保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援します。					
事業開始年度	平成27年度					
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法					

事業目的・効果 (必要性)	保育・教育施設の保育料は世帯収入により決定され、「補足給付」の対象者の場合は無料になります。しかしながら、日用品の購入費など、一部の経費は施設が保護者から実費分を徴収できることとされています。そこで、生活保護世帯の負担軽減のため、給付対象となる施設・事業者等に対し、生活保護者世帯の利用者に係る教材費・行事費等の実費徴収額を補足給付費として支払います。					
根拠・データ等	対象者実績					

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給児童数 (延べ月数)	単位	目標	7,500	7,500	7,500	2,409	2,734	3,103	3,522
	人	実績	2,749	2,236					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和4年度5月上旬～ 請求受付（毎月） 令和4年5月下旬から 補足給付支出（毎月）					
----------	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 補足給付費（給付型施設分）		2,802	10,731	▲ 7,929
細事業合計		2,802	10,731	▲ 7,929	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	古石 正史	古賀 公議	神馬 玲那

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育給付 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 24
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	補足給付費（私学助成幼稚園分）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	52,470	17,490	17,490	0	0	0	17,490
補助事業	52,470	17,490	17,490	0	0	0	17,490
単独事業	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	54,000	18,000	18,000	0	0	0	18,000
増△減	△ 1,530	△ 510	△ 510	0	0	0	△ 510

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	-	97,200	108,000	52,470	52,470	52,470
	市債+一般財源	-	32,400	36,000	17,490	17,490	17,490
決 算	事業費	-	5,731	24,584			
	市債+一般財源	-	1,910	5,996			

事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に未移行の幼稚園（私学助成幼稚園）に通う低所得者世帯の子ども・第3子以降の子どもの副食費を補足給付費として支払います。								
事業開始年度	令和元年度								
根拠法令・方針決裁等	子ども・子育て支援法								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業（13事業）の一つとして市町村が実施する事業として定められており、子ども・子育て支援法に規定する施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき副食費に係る費用を補助することにより、これらの者の円滑な利用が図られ、すべての子どもの健やかな成長を支援します。</p> <p>【事業効果】 低所得者世帯又は多子世帯の施設等利用給付認定保護者が利用する施設・事業所等に給付することで、保護者の負担軽減を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>【根拠法令】 子ども・子育て支援法 【根拠とするデータ等】 前年度対象者数実績</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支給対象延べ 人数 (年間)	単位	目標	6,000	24,000	12,000	11,660	11,660	11,660	11,660
	人	実績	6,072	11,660					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和元年10月から制度開始 令和4年9月・令和5年3月 請求受付（年2回） 令和4年10月・令和5年5月に補足給付支出（年2回）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	私学助成幼稚園副食費補足給付事業	52,470	54,000	▲ 1,530	前年度実績の減に伴う減
	細事業合計	52,470	54,000	▲ 1,530		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付係
	石田 登	橋本 賢一郎	長田 裕子

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育給付課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 25
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	民間児童福祉施設償還金助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	230,556	0	0	0	0	230,556
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	230,556	0	0	0	0	230,556
令和3年度	239,812	0	0	0	0	239,812
増△減	△ 9,256	0	0	0	0	△ 9,256

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	298,391	270,721	249,862	213,290	199,032	174,077
算 市債+一般財源	298,391	270,721	249,862	213,290	199,032	174,077
決 事業費	284,759	265,341	250,611			
算 市債+一般財源	284,759	265,263	250,611			

事業概要	児童福祉施設整備のために借入金を受けた法人に対して、福祉医療機構、県社会福祉協議会、市社会福祉協議会からの借入金（元金及び利子）の一部を助成し、事業者負担額を軽減します。 なお、市社会福祉協議会の利子については、法人ではなく、市社会福祉協議会に直接助成します。					
事業開始年度	昭和63年度					
根拠法令・方針決裁等	横浜市民間社会福祉施設償還金助成要綱、民間社会福祉施設利子補給補助金交付要綱					

事業目的・効果 (必要性)	償還金助成を行うことにより、児童福祉施設整備にかかる十分な資本金を持たない法人でも、新規参入しやすくなります。よって、児童福祉施設の整備が進む効果が期待されます。 当事業の対象となる事業者は、平成26年度末までに整備費補助対象に決定したものに限り、平成27年度以降に決定するものには助成せず、整備費補助の単価を引き上げて、整備時に一括して補助することとしました。令和4年度は、既に助成対象となっている事業者について、当初の補助対象期間が満了するまで、引き続き助成します。					
------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	償還金助成にかかる償還額整理表					
---------	-----------------	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成対象施設数	単位	目標	162	155	152	149	145	140	127
	施設	実績	162	155					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	昭和63年度：事業開始 平成26年度：補助対象者新規受付終了					
----------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	民間児童福祉施設償還金助成事業	230,556	239,812	▲ 9,256	補助対象施設数の減のため。
	細事業合計	230,556	239,812	▲ 9,256		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石田 登	係長	川村 昌	給付係	高木 相佳
--------------------	----	------	----	------	-----	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育給付課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育所賃借料補助事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	241,932	0	130,624	0	0	111,308
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	241,932	0	130,624	0	0	111,308
令和3年度	273,720	0	153,456	0	0	120,264
増△減	△ 31,788	0	△ 22,832	0	0	△ 8,956

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	177,484	188,388	275,436	259,236	262,272	253,212
算 市債+一般財源	94,632	101,164	117,252	114,107	113,912	109,316
決 事業費	185,796	243,530	239,196			
算 市債+一般財源	102,924	106,299	107,317			

事業概要	賃貸物件で保育所を整備する場合の賃借料の一部を補助します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市民間保育所賃借料補助事業補助金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	建物または土地を賃借して保育所を整備する場合に、賃借料の一部を補助することで、保育所の設置を促進し、待機児童の解消に寄与します。 補助基準額から公定価格の賃借料加算を差し引いた分について、補助します。平成28年度から重点整備地域の補助を拡充するため、補助率を1/2から2/3へ引き上げ、期間を5年間から10年間へ延長しています。								
根拠・データ等	<算出根拠> 令和4年度賃借料補助事業対象園一覧 <データ> 保育所等待機児童数(各年度4月1日時点) 平成31年度46人 令和2年度27人 令和3年度16人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助対象施設数	単位	目標	92	100	99	111	107	100	97
	園	実績	92	100					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成16年度：事業開始 平成28年度：重点整備地域の補助を拡充								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育所賃借料補助事業	241,932	273,720	▲ 31,788
細事業合計		241,932	273,720	▲ 31,788	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給付係
	石田 登	川村 昌	高木 相佳



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	保育所等における業務効率化推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	95,536	63,690				31,846
補助事業	95,536	63,690				31,846
単独事業						0
令和3年度	322,350	214,900				107,450
増△減	△ 226,814	△ 151,210	0	0	0	△ 75,604

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	0	0	0	80,054	66,934	56,176
市債＋一般財源	0	0	0	26,685	22,312	18,726
決 算						
事業費	0	0	0			
市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	保育所等における業務の効率化を行うためのシステムの導入及び通訳や翻訳のための機器の導入に係る費用の一部を助成します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則/横浜市保育所等における業務効率化推進事業助成要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、引き続き感染防止対策を行いながら安定的な保育の提供ができるよう、保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入費用や通訳及び翻訳のための機器の導入費用の一部補助を行います。</p> <p>ICT化による業務システムの導入により、書類作成等の業務負担が軽減されることで保育士が専門性の高い保育業務や感染防止対策に専念できるようになり、保育の質の向上や、勤務環境の改善による保育士の雇用継続や就労促進に資することが期待されます。また、翻訳機等の導入により、外国籍の子ども・保護者に対する個別の対応が円滑にできるようになり、普段の生活や保育に関するだけでなく、新型コロナウイルス対応に関する説明や情報共有の場面などでも意思疎通を図りやすくなることが期待されます。さらに、感染症防止対策として、保護者と非接触を保ちつつ、保護者と園との間での連絡をきめ細かく行うことが必要ですが、ICT化システムや翻訳機等の導入により、感染の機会を減らしつつ、保育士や保護者の負担を減らすことが期待されます。</p>							
根拠・データ等	令和3年度見込み件数 保育業務支援システム 383件 翻訳機 312件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請件数 (保育業務支援システム)	単位	目標	-	383	112	93	77	64
	件	実績	-					
申請件数 (翻訳機)	単位	目標	-	312	103	92	82	73
	件	実績	-					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5～8月 事業計画書受付 9月～12月 申請兼実績受付 1月～3月 助成金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育所等における業務効率化推進事業	95,536	322,350	▲ 226,814	申請件数の減
	細事業合計	95,536	322,350	▲ 226,814		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	古石 正史	永島 しおり	柳沢 盛仁

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6	款	2	項	2
事業名称	保育施設再開等支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	41,000	0	0	0		0	41,000
補助事業	0						0
単独事業	41,000						41,000
令和3年度	22,000						22,000
増△減	19,000	0	0	0		0	19,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	8,098
	市債＋一般財源	0	0	8,098

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	新型コロナウイルス感染症陽性者発生に伴い臨時休園となった施設に対し、可能な限り速やかに保育を再開ができるよう、消毒にかかる費用等を補助します。 また、休園期間中は一部保育の提供ができない場合があることから、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育を利用できるよう、利用料を支援します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第24条第1項～6項 保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発症した場合の対応について（厚労省通知） 横浜市新型コロナウイルス感染症に関する保育施設再開支援補助金交付要綱 新型コロナウイルス感染拡大に伴う保育所等の臨時休園等への対応に係る認可外保育施設等の利用支援事業補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	○本市では、市内保育・教育施設において、園児や職員が新型コロナウイルスに感染した場合、園を臨時休園とし、その期間は濃厚接触者の健康観察期間としています。また、休園期間中、濃厚接触者以外の園児のうち、保護者の就労や家庭状況等により、特に保育が必要な園児については、園での感染症対策を徹底しつつ、一部保育を提供しています。 ○感染が発生し休園となった施設について、可能な限り速やかに保育を再開できるようにするため、消毒等の施設の取組を支援します。 ○また、保育士の多くが濃厚接触者となった施設等について、休園期間中の一部保育の提供ができない場合があることから、濃厚接触者以外の園児のうち、特に保育を必要とする児童が有償の代替保育（ベビーシッター等）を利用できるよう、利用料を支援します。							
根拠・データ等	園児・職員が新型コロナウイルスに感染し休園した保育・教育施設（令和2年4月～3月）125施設							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①保育再開に向けて施設が行う消毒等に係る経費の補助	単位	目標	(補正予算計上) 10施設	40施設	100施設	-	-	-
	円	実績	(繰越後実績含む) 28施設					
②保護者への代替保育費用補助	単位	目標	(補正予算計上) 50人	70人	5人	-	-	-
	円	実績	1人					
事業スケジュール	令和2年度にて新型コロナウイルス感染症拡大に伴い補正予算にて事業開始。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保育再開に向けて施設が行う消毒等に係る経費の補助	40,000	15,000	25,000
②	保護者への代替保育費用補助	1,000	7,000	▲ 6,000	積算見直しに伴い減
細事業合計		41,000	22,000	19,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古石 正史	係長	大内 学	運営・指導 係	井上 真梨
--------------------	----	-------	----	------	---------	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	2 目		
事業名称	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,497,305	950,766	593,966	4	0	952,569
補助事業	2,434,500	950,766	593,966			889,768
単独事業	62,805	0	0	4		62,801
令和3年度	1,264,450	556,766	150,916			556,768
増△減	1,232,855	394,000	443,050	4	0	395,801

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	0	0	1,780,605
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	<p>保育所等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、感染防止に資する物品購入等や簡易な改修に対する経費に加えて、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助します。</p>																																					
事業開始年度	令和2年度																																					
根拠法令・方針針裁等	保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱																																					
事業目的・効果 (必要性)	<p>① 対象施設・事業 ・児童福祉法に規定する保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設 ・子ども・子育て支援法に規定する延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業</p> <p>② 対象経費 a 感染防止に資する衛生用品や物品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等 b 感染症対策を目的とした簡易な改修にかかる経費</p> <p>③ 保育所等における感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための物品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、保育所等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができます。</p>																																					
根拠・データ等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設・事業 (見込み)</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>&lt;a&gt; 施設分</td> <td>1,952</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業</td> <td>1,081</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>595</td> <td>597</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td>29</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>市立保育所</td> <td>65</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>&lt;b&gt; 延長保育事業</td> <td></td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td></td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>病児保育事業</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>市立保育所</td> <td></td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>								対象施設・事業 (見込み)	令和3年度	令和4年度	<a> 施設分	1,952	1,610	延長保育事業	1,081	1,178	一時預かり事業	595	597	病児保育事業	29	34	市立保育所	65	61	<b> 延長保育事業		1,178	一時預かり事業		41	病児保育事業		29	市立保育所		61
対象施設・事業 (見込み)	令和3年度	令和4年度																																				
<a> 施設分	1,952	1,610																																				
延長保育事業	1,081	1,178																																				
一時預かり事業	595	597																																				
病児保育事業	29	34																																				
市立保育所	65	61																																				
<b> 延長保育事業		1,178																																				
一時預かり事業		41																																				
病児保育事業		29																																				
市立保育所		61																																				
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																														
①保育所等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助	単位	目標	-	5,673	3,718	4,789	-	-																														
	施設・事業	実績	-	4,514																																		
事業スケジュール	<p>年間事業スケジュール 7月 申請受付開始 1月 申請受付終了 受付後、随時交付決定、補助金交付</p>																																					

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	1,129,350	1,204,000	▲ 74,650
②	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(簡易な改修)	1,248,000	0	1,248,000	新規のため
③	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(事務費)	1,805	0	1,805	
④	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(市立)	57,150	60,450	▲ 3,300	民間移管による減
⑤	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業(市立簡易な改修)	61,000	0	61,000	新規のため
細事業合計		2,497,305	1,264,450	1,232,855	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	古石 正史	柘植 慎一郎	井上 真梨